



タイトル	2017 長谷川慶太郎の 大局を読む
著 者	はせがわけいたろう 長谷川 慶太郎
出 版 社	徳間書店
発 売 日	2016年9月30日
ページ数	229 頁

毎年恒例の「大局を読む」シリーズ。英国の EU 離脱で確実に崩壊に向かうユーロ。それに追い打ちをかける 2017 年の独、仏、伊の総選挙。独のメルケル、仏のオランドは支持率低迷で敗北必至。主役二人の撤退で混乱する欧州をみてほくそ笑むプーチン。くわえて米大統領選の結果が世界経済の動向を大きく左右する。一方中国は「ポスト習」の人事の春が待ち構えている。そんな不透明な世界で安定しているのは日本だけ。デフレ対応には必要不可欠なインフラ整備・補修、技術開発に全力を挙げれば日本は世界一住みよい国になる。今こそ日本は飛躍のチャンスである。

日本は、世界で一番デフレ対応に成功した国になっている。デフレ対応での国際競争では日本が世界をリードしており、その結果、世界で日本だけが長期間貸し出せる資金がだぶつく国になった。

今の、ヨーロッパの金融機関が置かれた状況は、バブル崩壊直後の日本の金融機関が直面した状況と同じである。だからヨーロッパも金融危機に陥っている。たとえばドイツ銀行の子会社モルガン・グレンフェルの不良債権は本体の経営を危うくしている。とすれば、日本を見習って、どれほど大きな痛みが伴おうと不良債権を処理し、リストラを行い、金融機関の整理・統合を断行しなければならない。そうしない限り、デフレには対応できないし、金融危機が過酷な金融パニックへと拡大することになる。……。

さてまず、目次を見ておこう。

まえがき

第 1 章 イギリス EU 離脱後の世界動向を読む

キャメロン首相のギャンブルが裏目に出た

世界が受けた衝撃は一国の国民投票としては前代未聞のスケール
なぜイギリス国民は経済合理性に反するEU離脱を選択したのか？
女性首相は「鉄の女」サッチャー氏以来26年ぶりの「氷の女王」の誕生

EU離脱でイギリスが見舞われる内憂外患と課題

離脱交渉では事前交渉をせずに厳しい姿勢でイギリスに挑むEU
本来ならEU離脱通告および総選挙を早期に行うことが必要
イギリスを構成する4つの地域が独立して4つの国になる
メイ政権に代わって原発事業から追い払われる中国企業
日本の製造業は合理化努力でそのまま現地に留まるべきだ

ユーロが消えてもドイツ第4帝国は存続する

財政規律にうるさいドイツに不満を募らせるEU・ユーロの加盟国
ユーロ圏が2017年中に崩壊しても全然不思議ではない
ドイツの言いなりと引き換えに面倒を見てもらいたい国もある
神聖ローマ帝国に東欧・バルカン諸国を加えた版図のマルク圏

ヨーロッパはすでに金融危機に襲われている

不動産の値下がりや債務超過に沈んでいくヨーロッパの金融機関
マイナス金利の非ユーロ圏にユーロ圏の資金が流れ込んでいる
シティの地盤沈下よりも破綻の瀬戸際の金融機関が大問題
ドイツのアキレス腱になったドイツ銀行の子会社とフォルクスワーゲン

トルコをめぐるジレンマからどう逃れるか

難民問題に苦しむEUの足元を見て強気の姿勢で応じるトルコ
エルドアン政権にも突然のクーデターの発生を許した弱みがある

第2章 アメリカは覇権を捨て！？こう変わる

量的緩和が終了し右肩上がりで経済が回復

広大な土地に加えて人口が増え続けていることが他国にない強み
アメリカ経済はリーマン・ショックから半年後にどん底まで落ちた
一時的に大暴落を繰り返しながらも上昇を続けるアメリカの株価
2016年内の利上げについては依然として慎重なFRB

世界のエネルギー勢力図を変えたシェール革命

原油価格の下落が続いてもシェール採掘業者の数は減らない
ハイリスク・ハイリターン覚悟の投資家たちの資金力も手強い
原油増産凍結に失敗したOPEC非加盟国を含む産油国会合
拡張されたパナマ運河を經由して日本に来るアメリカ産天然ガス
世界政治の変調を予感させる大統領予備選

大統領選は本命と異端児が候補者として対決する展開に
現状打破を望んでトランプ氏を押し上げたアメリカの有権者
民主党支持者からも嫌われる既成政治の象徴クリントン氏
T P Pはアメリカ新大統領が抵抗すれば再交渉はなく破棄となる
時代の変化で変わらざるをえないアメリカの役割

圧倒的な軍事力のN A T O軍にロシア軍が勝てるはずがない
戦争のない時代になって世界の警察官をやめたいアメリカ国民
現状のままならロシア経済は破綻しプーチン政権も倒れてしまう
米軍が正面衝突を前提に強硬姿勢に出たら中国海軍は撤収する
G7 共同軍中心のN A T O軍が国連傘下で世界の平和を守る

第3章 デフレに押し潰される絶体絶命の中国

中国経済は需要の大幅低下で急減速している *1

安定雇用の日本企業に入るために日本語を学ぶ中国人が増えている
金詰まりで民間投資の伸び率も3分の1に激減
国際通貨のS D Rに人民元の採用が決まって資産逃避がとまらない
ゾンビ企業の扱いで鋭く対立する習近平VS李克強

量から質への転換・ゾンビ企業の淘汰・イノベーションの促進
言論の自由のない中国で画期的な新技術が生まれるはずがない
不振の国有企業に公的資金を入れてゾンビ化させた中国政府
中国で余った鉄鋼のダンピング輸出で世界中が大迷惑している
2017年秋の共産党大会に向けて始まった人事をめぐる権力闘争
悪化してきた東南アジア諸国との関係

中国の主張を国際法違反だとして明確に否定した仲裁裁判判決
一帯一路に資金を提供したくても長期債を発行できないA I I B
巨大な需要を持つアジアのインフラ整備がこれから本格化する
北朝鮮に軍事侵攻するかもしれない中国自身も崩壊の日が近い

第4章 日本が世界一住みよい強い国になり世界を引っ張る

異次元緩和後に登場したマイナス金利

銀行の資金を預かる日銀当座預金が初のマイナス金利になった
豚積みだった資金が設備投資・賃上げ・研究開発へと回る
金利がどんどん下がっていく一方で滞納も増えている住宅ローン
三菱東京U F Jが国債入札に特別の条件で参加できる資格を返上
加速される金融機関の整理・統合

利益の出る融資案件を獲得する能力のない銀行は潰れるしかない

強力な手段として残っているのがマイナス金利の幅と規模の拡大
企業の巨額の余裕資金が動けば日本経済も確実に上向いていく

これまでになく高まった日本の国際的地位

SHIPPING・ローンのお蔭で息を吹き返した日本の漁船業界
世界経済の大きなリスクを認識した伊勢島サミットの首脳たち
リーマン・ショック後に世界では日本だけが浮上していった
財政を破綻させずに国家運営ができると自信を持つ安倍首相

デフレ時代の国と企業に求められるもの

オバマ大統領の広島訪問は 21 世紀に戦争がないことの象徴だ
デフレだからこそニーズのあるインフラへの投資が不可欠へ *2

新しい商品の開発でリスクを冒さない経営者は生き残れない

世間の注目を集める日本企業の現状と将来

順調な業績回復で経営の新段階に進もうとしていた矢先の不正
三菱自動車を得た日産は電気自動車でトヨタを追い越していく
豪潜水艦受注で敗れた日本が武器輸出を増やすには何が必要か？
時価 2 兆円の英国企業を 3 兆円超の巨費で買収したソフトバンク

*1 2016 年 4 月 30 日、日本の岸田外相と中国の王毅外相が会談し、このとき王毅外相は
次の「四つの要求」を日本側に突きつけた。

四つの要求とは、

1. 歴史を反省し、「一つの中国」の政策を厳守すること
2. 「中国脅威論」や「中国経済衰退論」をまき散らさないこと
3. 経済面で中国を対等に扱うこと（後進国扱いをしない！）
4. 国際・地域協力で中国への対抗心を捨てること

という、これらは、まさに中国らしい上から目線の要求だった。

とりわけ、「中国経済衰退論」に引っかけ筆頭が著者の私だろうという。中国を強く批判し、中国経済が衰退するどころか、中国は崩壊に向かっているという本を書いてきたからだが、実はアマゾンなどの通販を通じて香港の人々が著者の著書を大量に注文しているという。そこで、著者が香港に住んでいる知人に「香港では私の本が売れてるらしいね」と聞いてみたところ、「先生の本は香港では大人気ですよ。ネット通販で本を手に入れたら、表紙を外して中身をばらし、それを腹巻の間に入れて服に隠して中国本土に持ち込むという。中国本土ではだいたい買った値段の 5 倍で売れるという。……」。



このところの中国外交の「非力さ」と「稚拙さ」は、目を覆わんばかりである。にこやかに訪中した岸田外相に、しかめっ面の王外相が「誠意があるなら歓迎する」と無礼な発言から始まった。ところが、岸田外相に突きつけられた対日四項目要求なるものが、**表現こそ「要求」**ではあるが、**中身は「嘆**

願」に近いものだった。

王外相は何時ものように、まず日本が誠実に歴史を反省して「一つの中国」政策を守ることを求めて、優位に立った積もりになる。その上で「健康的に中国の発展を扱って中国脅威論、中国経済衰退論をまき散らさない」ことを持ち出した。しかしこれらは、「誠実」に考えれば、共産・中国と民主・台湾は別の存在に見えてしまうし、日本の3倍の軍事力を持って尖閣諸島を睨む中国が脅威でないはずはない。まして中国経済はこれまでの10.2%成長が6.5%成長に下降しているから、衰退とまでは言わないが、後退や下向きであろう。（「正論」湯浅博 平成28年8月号）

＊2 デフレ脱却のために国が財政資金を投じるのは無駄である。戦争がない以上、デフレから脱却できるはずがない。しかし、デフレ時代という前提があればこそ絶対に不可欠なのがインフラへの投資である。つまり、デフレ下の財政政策の一番の焦点は結局、インフラへの投資しかないし、10年単位の長期の投資が必要なインフラ整備が出来るのも国だけである。この点では公共事業費を増やすべきだが、新幹線や高速道路はもうこれ以上いらない。

ニーズがないのに新幹線や高速道路の建設で需要を作り出そうという政策は間違いだし、必ず失敗する。例えば2016年3月26日に北海道新幹線が開通したが、東京駅から北海道の新函館北斗駅までの直通運転だと最短でも4時間2分もかかり、運賃も普通車指定席で2万2690円と決して安くはない。羽田空港と千歳空港間の飛行機なら1時間半で行けるし、航空運賃も正規料金は4万円台であっても、割引運賃なら2万円台になる。だから東京から北海道に行くのにビジネス客が北海道新幹線を利用するはずがない。観光客も東京から4時間もかかるのでは飛行機を選ぶ。北海道新幹線が赤字になるのは最初から目に見えている。土建屋を儲けさせるために建設自体が目的になっているような新幹線や高速道路の建設で財政を膨らませるような時代はもう終わっているのである。

リニア新幹線も本来なら建設すべきではない。東京と品川と名古屋のルートには総工費が9兆円もかかるが、工事費が巨額なのはリニアのルートの86%がトンネルだからだ。また、運賃も高い。品川・名古屋間のリニアの運賃は東海道新幹線の指定席料金の1万580円よりも700円だけ高く設定されるということだが、リニアの運行が始まる予定の2027年には日本にも本格的なLCC（Low Cost Carrier：格安航空会社）時代が来ているだろう。もし羽田空港と名古屋の中部国際空港との間にLCCが飛ぶなら航空運賃が3000円程度になってもおかしくない。となると1万円以上の料金を払って東京・名古屋間のリニアに乗る人がどれほどいるだろうか。当然、既存の新幹線もLCCに食われることになる。

だから著者の言うインフラへの投資とはニーズのあるものだけだ。その意味で道路やトンネルの補修、橋梁の架け替えなどは必ずやらなければならない。

2016.10.16